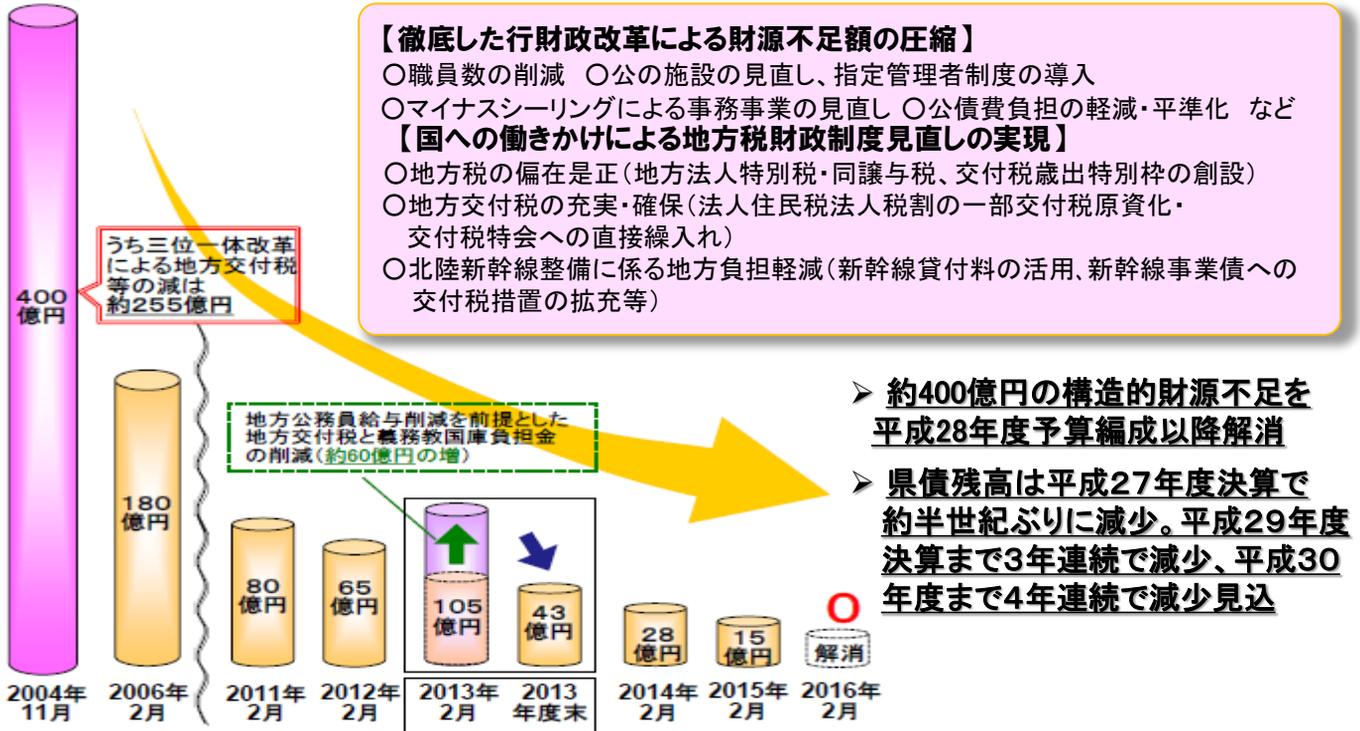


1. これまでの取組みとその成果



2. 収支見通しと財源対策

- ① 政府においては、「骨太の方針」において、2025年度の国・地方を合わせたプライマリー・バランスの黒字化を目指すと同時に、債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指すことを堅持
- ② 地方一般財源総額は、2021年度まで2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされた一方、国・地方で基調を合わせた歳出改革や効率化に取り組むこととされ、税収動向が不透明な中で地方交付税の削減が懸念
- ③ 福祉・医療などの社会保障関係費は、高齢化の進展等に伴い、毎年十億円程度が増加するとともに公債費は、新幹線整備等に係る地方債の償還が本格化しており、当面はなお高い水準で推移

**現時点で約31億円の要調整額が見込まれるなど
本県財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況**

対応方針

- ◎ 新年度予算においては、マイナスシーリングを設定し、ゼロベースの見直しによる財政健全化の努力を継続するとともに、スクラップ&ビルドを徹底し、政策の重点化・効率化を促進
- ◎ 前年度からの「とやま未来創生戦略枠」のほか、「とやま新時代重点政策枠」を設置し、「活力」「未来」「安心」及び「人づくり」の目標実現に高い効果が見込める重点政策に優先配分
- ◎ 上記のほか、国に対する地方税財源の充実・確保の働きかけ、国交付金・基金等の活用、さらなる行財政改革の推進などによる財源対策を実施